

第三者意見

法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に『CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー』（共著、中央経済社）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。



合併から3年目を迎えたCSR報告書を評価するとともに、次なるフェーズへの進展を期待したい

安藤ハザマのCSR報告書は、構成を大きく刷新してから3年目を迎え、合併後のCSR活動の着実な進展が読み取れる内容となっている。とくに今年度は「CSR経営の成果(P14-30)」として重点テーマ毎の成果、推進体制が示され、CSRにかかわるマネジメント体制がより明確になった。

また、今年度は事業戦略とCSR活動の関わりを示した「イノベーションフロント(P10-13)」の事例紹介も印象的である。国連において、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が2015年に採択され、企業の創造性やイノベーションを活用した持続可能な開発への積極的な貢献が注目されている。こうした中で、同社では、「i-Constructionの積極的な展開(P10-11)」というICTの発展を活用した建設業界のあり方を率先して提示している。この取り組みは効率化、省力化の点で大変意義深いものであるが、今後、CSRの観点で「さまざまなステークホルダーにどのような恩恵をもたらすか」を、より深く示せるとなお良いだろう。また、2013年の合併以降一貫して推進している「女性活躍の促進(P12-13)」も、掛け声で終わらせる事なく、さまざまな仕組み(支援制度の拡充、フォーラム開催、プロジェクトチーム発足等)を継続して導入している。業務の性格上、女性の活躍が難しいと考えられてきた建設業界のパラダイムを変革しようという同社の姿勢を評価したい。

さらに、東日本大震災から6年目を迎えた今、「震災復興への継続的な貢献(P28-29)」において原発事故に関する除染事業の情報、さらに復興活動を教訓とした

他県での事業展開(P30)が示されている。今後、大震災を風化させないためにも、このような長期的かつ多岐に渡る観点での取り組み・開示を期待したい。

ここで改めてCSR経営におけるポイントをまとめると、以下の3点である。

- ① マネジメント・プロセスにESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を「組み込み」、経営基盤を強化していくこと。
- ② 本業として持続可能な発展に寄与するような製品や仕組みをつくりだすこと。
- ③ フィランソロピーとしてコミュニティ開発に積極的にかかわっていくこと。

今年度の報告書から、②、③のレベルにおけるさまざまなCSR活動が、着実にグループ全体へと浸透していることが読み取れる。①のレベルにおいては、昨年の提案とも重なるが、次なるフェーズとして「CSR中期計画」の作成に着手することを期待したい。中期計画という身構えるかもしれないが、まずは、既にそれぞれの活動にある「重視すべき定性・定量指標」を整理・整頓することから着手して欲しい。そこでは個別のステークホルダーからの専門的な意見を集め、それを経営にフィードバックするという地道なプロセスを継続していくことが重要である。今後も日本を代表する土木・建築業企業として、巻頭パート(P1-5)に示された「思い」を胸に、サプライチェーンにおけるCSR調達も視野に入れた「実直なCSR経営」が引き続き推進されることを切に願っている。